



平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期マイルストーン開示に係る  
事業計画の修正について

平成 22 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社ユビキタス  
(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/> )

(コード番号：3858)

問合せ先 代表取締役社長 家高朋之  
経理財務部長 榎木玲子

TEL：( 03 ) 5908 - 3451

平成 22 年 10 月 29 日付「平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想の修正に伴い、平成 22 年 5 月 21 日付「平成 23 年 3 月期～平成 25 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画」につきまして、下記の通り修正いたします。

期

2. 各事業年度の計画達成のための前提条件に係る事項 (2) マイルストーン開示に係る事業計画の概要 ■分野別売上高目標内訳 平成 22 年 3 月期

なお、上記以外の項目につきまして、変更はございません。

【修正前】

	ネットワーク関連	データベース関連	高速起動関連
	百万円	百万円	百万円
平成 23 年 3 月期(計画)	940	220	50
平成 24 年 3 月期 (目標)	750	320	300
平成 25 年 3 月期 (目標)	600	400	600

【修正後】

	ネットワーク関連	データベース関連	高速起動関連
	百万円	百万円	百万円
平成 23 年 3 月期(計画)	1,000	160	50
平成 24 年 3 月期 (目標)	750	320	300
平成 25 年 3 月期 (目標)	600	400	600

\*平成 23 年 3 月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 24 年 3 月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## ■前回のマイルストーン開示（平成 22 年 5 月 21 日発表）からの変更点

平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間は、ネットワーク分野におけるロイヤルティ収入が好調であったほか、ゲーム関連においても堅調に推移し、通期業績予想に対して売上高で 50.4%、純利益で 64.8% の達成率となり、当初の見込みを上回るペースで進捗しております。上期の分野別進捗状況及び現時点における下期の業績見通しを踏まえ、平成 23 年 3 月期のマイルストーン開示に係る事業計画について修正を行いました。

以下に各年度における見通しを記述いたします。

### 平成 23 年 3 月期

ネットワーク関連では、第 2 四半期累計期間において国内大手電機メーカーのレコーダーに搭載された「Ubiquitous Network Framework」、国内大手電機メーカーが本年 5 月に発売したテレビに搭載された「Ubiquitous DTCP-IP」が好調に量産ロイヤルティを獲得し、また、放送事業者向けの放送機器関連での受託開発も売上高に寄与いたしました。

一方、データベース関連では、「Ubiquitous DeviceSQL」がデジタルカメラを中心に量産ロイヤルティを獲得しておりますが、データベース製品への支出抑制の傾向を受け、当初の予想よりも進捗に遅れが見えております。以上から、通期の分野別売上高目標を修正いたしました。なお、中期的には採用の拡大により売上高は継続して伸長すると想定しております。また、高速起動関連について、変更はございません。

### 平成 24 年 3 月期及び平成 25 年 3 月期

変更はございません。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。